

第3章

地球温暖化対策の推進

関連データ

事業費総額：66,119千円（平成15年度実績）

事業期間：平成14年度から継続

開始年度：平成14年度

（平成14年11月運行開始）

実施主体：恵庭市

概要

市内の交通空白地域や不便地域にバスを運行し、移動に制約のある市民の社会参加促進を目的に、平成13年9月から翌年2月までの6カ月間にわたり試験運行が実施された。その後、本格的な運行を視野に

「恵庭市地域生活交通検討会」による検討が行われ、その結果報告書を基に「えにわコミュニティバス」の通年運行が開始された。運行開始以来、乗車人員数は順調に推移しており、平成15年度の乗車人員実績は13万3,607人である。市民の足として定着し、今後乗車率も上がっていくと予想される。

バスの形態および運行ルート 小型ノンステップバス、車椅子対応型を導入。恵庭西線、恵庭東線、恵庭島松線の3系統を道路運送法第4条の路線認可を受け運行。

乗車料金 区間一律料金。大人200円、小学生100円、障害者半額、未就学児は無料。



バスは小型ノンステップバス



バスの外装は明るい水色やオレンジなどを使っている



乗車料金は区間一律料金である



車椅子対応型となっている

関連データ

事業費総額：866千円（平成14年度300千円
平成15年度300千円平成16年度
266千円）

事業期間：平成14年度から継続

開始年度：平成14年度

実施主体：秋田市

概要

あきたエコふれんど養成講座を開催し、市民主体の環境教育・環境学習を進めるうえでのリーダーとなる人材の育成と、既に地域における環境リーダー

や環境教育のサポーターとして活動している市民のレベルアップをサポートすることにより、市民主体の環境教育・環境学習の推進基盤の整備とネットワーク化の促進を図ろうとするものである。

平成16年度の講座内容

第1回 セミナー 人と自然の関わり方について

第2回 フィールドセミナー ネイチャーゲーム

第3回 フィールドセミナー 探鳥会

第4回 エコツアー 水生生物調査、自然観察会

第5回 フィールドセミナー 星空観察

第6回 セミナー 「環境安全科学入門」と化学実験



あきたエコふれんど養成講座の講義受講風景



フィールドセミナー（探鳥会）



フィールドセミナー（ネイチャーゲーム）



セミナー（「環境安全科学入門」と化学実験）

関連データ

事業費総額：446千円（平成16年度予算額）
事業期間：平成15年度から継続
開始年度：平成15年度
実施主体：上越市、環境NPO

概要

子どもたちに親しみのある「どんぐり」の育成や植栽を通して、森林の二酸化炭素固定機能や国土保全、水源涵養の役割等の認識を深める。同時に、地球温暖化問題に対する意識の高揚を図るため、小学

校のなかからモデル校を選んだうえで、環境NPOの指導によって実施している。

モデル小学校では、児童だけにとどまらず、教員や保護者なども参加して環境学習会を実施している。

環境NPOが実施することにより、充実したカリキュラムが実行されたと、学校、児童、保護者から評価された。

(注) 森林の二酸化炭素固定機能……森林がその成長の過程で、二酸化炭素を吸収して酸素を供給する機能をさす。



どんぐりの苗の植え替え



市民の森でブナ観察



市民の森の管理棟で森の学習



市民の森分区林で植樹

関連データ

事業費総額：250千円
事業期間：平成16年度から継続
開始年度：平成16年度
実施主体：小松市

概要

近年、便利で快適な暮らしを求めるにつれて、大量生産、大量消費、大量廃棄等が加速し、さまざまな環境問題が起こってきている。

本市では、こまつの環境を子どもたちにより良い

状態で残していくために、市民と共に環境について考え活動していくことを目的に、「環境出前講座」を開設して、それぞれのテーマに沿った講師を各町内会や各種団体に派遣している。

テーマは、平成16年3月に策定した「こまつ環境プラン」の概要とその取り組みについてに始まり、地球環境問題から身近なごみの分別とリサイクル、生活排水対策までの8テーマにわたっており、メディアを通して「環境出前講座」への参加を市民に呼びかけている。

町内会や団体から徐々に「環境出前講座」の利用が増え、環境問題への関心が深まりつつある。



小松市月津町で行われた「環境出前講座」



小松市上り江町で行われた「環境出前講座」



小松市月津町で行われた「環境出前講座」



小松市上り江町で行われた「環境出前講座」

関連データ

事業費総額：
事業期間：平成15年度から平成19年度まで
開始年度：平成15年度
実施主体：松本市

概要

中央東周辺地域（中町から薄川、本町からあがたの森公園にかけて約100ha）は狭隘な道路や狭い街割りが多く残り、一方通行が多く複雑な交通体系にもかかわらず、周辺幹線道の渋滞を避けた通過交通が多い。地区の東側には高等学校等が点在し、主に

駅方面から東西方向の通勤・通学者が多く行き交う。また、美術館や市民芸術館などの公共施設の利用者や観光客など歩行者・自転車が多い地域である。

既存道路空間の効率的な再整備により、安全でゆとりのある歩行空間の形成を目的とする「くらしのみちゾーン」の取組みを行い、地区内の各施設への回遊性の向上と地区内を流れるせせらぎを生かした「にぎわいのある暮らしやすい都市空間」を創出することで、持続的発展が可能で環境負荷の小さい都市の形成を図る。なお、松本市では「想やり」をキーワードに地区内の交通体系を検証し、安全でゆとりのある歩行者空間の整備を目的に地域住民との協働で調査と計画策定を行っている。



狭隘な道路や狭い街割りが多く残っている



一方通行が多く、また、通勤・通学者が多く行き交う



交通形態の効率的な再整備のための検証、話し合い



地区内の交通形態を調査する

関連データ

事業費総額：15,030千円（平成15年度実績）
事業期間：平成7年度から継続
開始年度：平成7年度 吉祥寺東循環、平成9年度 吉祥寺北西循環、平成12年度 境南東・西循環、平成13年度 三鷹駅北西循環
実施主体：武蔵野市（バスの運行は関東バス（株）、小田急バス（株））

概要

ムーバスは高齢者や子ども連れの人などの交通弱者をはじめ、すべての人が気軽に安全にまちに出られるようにすることを目的として、市が民間バス事業者に運行を依頼して走らせている一般乗合の小型

バスで、現在4路線（5ルート）を運行している。

市内の交通空白・不便地域の解消のため小型バスにより住宅街の狭い道路まで走行している。高齢者や子ども連れの人なども抵抗なく利用できるよう、バス停の間隔は200mを基本とするほか、車両には補助ステップや握り棒を設置した。また地域との触れ合いを大切にして、車内には伝言板や貸出用の傘を設置するとともに、魅力的な車両デザインにも配慮した。

なお、運行開始からの累積利用者数は、平成16年8月に1,000万人を突破した。1日平均利用者数は、14年度が5,104人、15年度が5,150人であり、増加傾向にある。



魅力的な車両デザインのムーバス



住宅街の狭い道路まで走行している



ムーバスの開通セレモニー



運転手へ花束贈呈

関連データ

事業費総額：80,000千円（平成16年度予算額）
事業期間：昭和61年度から継続
開始年度：ミニバス 昭和61年度、
丘陵地ワゴンタクシー 平成13年度
実施主体：事業者が運行、日野市が補助金を支給

概要

日野市の交通機関は、市内の東西を横断するJR中央線、私鉄京王線が市域の北と南に位置しており、それに沿った幹線道路も整備されているため市域の東西に関しては整備がされている。また、市域の南

北交通については、平成12年1月に多摩都市モノレールの開通に伴い、一部整備された。しかし、市の中央を一級河川の浅川が東西に縦断している状況から南北交通が発達していない状況にある。

南北の交通は路線バスを利用することになるが、市内全域をカバーすることはできず、交通不便地域が発生している。これら交通不便地区の解消、高齢者の外出意欲の確保、環境負荷の軽減を目的に路線バスが走れない地域にはミニバスを、ミニバスが通れない地域については、10人乗りのワゴンタクシーを走らせている。

現在、年間100万人を超える利用者がある。



路線バスが走れない地域にはミニバスを走らせている。
写真は39人乗りのミニバス



ミニバスが通れない地域には、10人乗りのワゴンタクシーを走らせている



年間100万人を超える利用がある。
写真は47人乗りのミニバス



明るいワゴンタクシー。年間約1万人の利用者がある

関連データ

事業費総額：75,348千円
事業期間：平成16年度から継続
開始年度：平成16年度
実施主体：港区環境課

概要

マリンウインドエコパーク事業として、港区お台場レインボー公園に風力発電機、太陽光発電機、環境学習用パネル、ソーラー時計等を設置し、区内の小・中学生等の環境学習に役立てている。設置した

2基の風力発電機は、ともにユニークな形(クジラ型)をしている。そのうち、1基には、お台場の幼稚園・保育園の子どもたちが描いた塗り絵をもとに、クジラのカラーリングを施している。また、風力発電機の愛称としてそれぞれ、にじのくじら号、風のくじら号と子どもたちに名づけてもらった。

平成17年1月に完成したが、発電した電力は公園の照明、環境学習用設備、非常用等に活用している。

参考データ 風力発電機：定格出力2kW(最大出力4kW)2基、太陽光発電パネル付あずまや：最大出力2.18kW



港区お台場レインボー公園に設置された風力発電機



太陽光発電パネル付あずまや



風力発電機、環境学習用パネルとともに設置されたソーラー時計「カリヨン時計塔」

関連データ

事業費総額：2,676千円（平成16年度予算額）
事業期間：平成13年度から継続
開始年度：平成13年度（ネイチャーリーダー育成講座は平成8年度より実施）
実施主体：江東区

概要

公園、学校、河川敷など、身近な緑地での環境保全・育成活動に携わる人材を育成するとともに、実際の活動に関わる人材や団体がスムーズに活動できるよう支援することで、住民と行政との協働でみど

りのまちづくりを進める事業である。計画・造成・維持管理までの運営の各段階において、住民主体のまちづくりを持続可能なシステムとして構築することを目指す。公園や学校のビオトープを中心とした自然環境保全に関わる人材を育成するネイチャーリーダー育成講座の実施（初級・中級・上級）や公園花壇で活動する人材を育成する「みどりのボランティア講座」の実施。事務局としてのみどりのボランティア団体への支援。

また、平成16年度はボランティア同士の交流や学習、普及活動のできる施設として「みどり館」を設置した。



ネイチャーリーダー育成講座



「江東区エコスペースボランティア」の活動（池の水抜き作業）



みどり館外観（2階部分が展示室、休憩室、農園管理人室、1階はトイレ及び倉庫）



みどり館展示（江東区のトンボ展）

関連データ

事業費総額：ゼロ円
事業期間：平成16年度から平成18年度まで
開始年度：平成16年度
実施主体：相模原市
屋上緑化面積：350㎡
出店区画：19区画

概要

既存市街地において、新たな緑を創出して、ヒートアイランド現象の緩和など都市内環境の保全を図るため、相模原市では未利用空間である建物の屋上に着目し、新たな緑化推進事業の一つとして屋上の

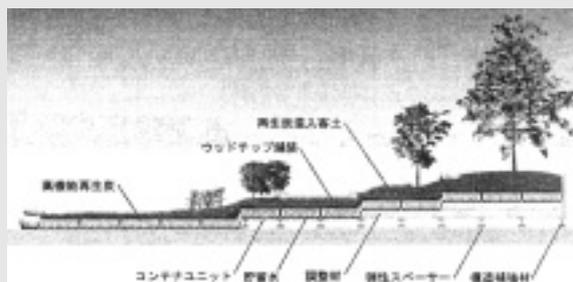
緑化に取り組んでいる。

その一環として、市役所本庁舎の屋上を実験・見本園として緑化することにより、市民や事業者へ情報を発信するほか、屋上緑化の効果について検証等を行っている。この屋上緑化実験・見本園は、屋上緑化関連事業者の協力により設置されたもので、平成16年5月の開園以来、17年3月末現在で来場者が800名を超えている。

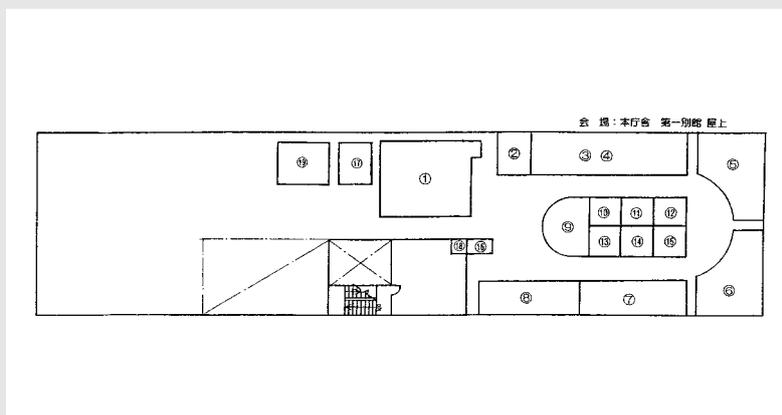
今後、相模原市では、平成17年度に、市民の屋上や壁面の緑化の取り組みを支援するため、「屋上緑化等促進奨励金制度」を創設し、屋上緑化の普及促進を図るなど、より一層の緑化推進を目指している。



屋上実験・緑化園の全景



屋上緑化システム



出展レイアウト図

関連データ

事業費総額：200,038千円(平成8年～15年決算)
事業期間：平成8年度から継続
開始年度：平成8年度
実施主体：川越市環境政策課

概要

平成8年度に公共施設で始めた「1%節電運動」で節約できた経費を市民へ還元する考えで、9年度から住宅用太陽光発電システムの補助を開始(523件)。また、新設の公共施設、小中学校全てに導入する方

針により率先して設置(72施設)。11年度からはできることから率先して環境配慮に取り組む本運動へステップアップし、市内回収古紙等を利用した川越ブランド製品(名刺、ファイル等)の作成・活用、庁内ごみ削減、低公害車導入、公共工事の環境配慮などに取り組み、ISO14001の認証を取得した。行政の率先実行を市域全体へ広げるため、省エネナビなどを貸し出して取り組んだ家庭を「エコチャレンジファミリー」に、環境にやさしい学校づくりに取り組む学校を「エコチャレンジスクール」に認定している。市民・事業者・民間団体・行政による「かわごえ環境ネット」が設立・活動している。



市内で回収した古紙等を利用した川越ブランド製品の一部



低公害車(電気自動車や天然ガス自動車)を購入



平成8年度から公共施設で始めた「1%節電運動」(写真は庁内で行われている昼休み消灯の様子)



庁内で行われているごみ分析

関連データ

事業費総額：
事業期間：平成12年度から継続
開始年度：平成12年度
(これ以前は要綱に基づく指導)
実施主体：川口市

概要

「川口市緑のまちづくり推進条例」に基づき、500㎡以上の敷地に建築物を新築、改築、移転または建築面積が1.5倍以上の増築を行う場合は、「緑化の基準」を満たす計画を立て、「緑化計画書」をみどり課

に提出する。

「緑化の基準」は以下のとおり。

商業地域、近隣商業地域の場合……敷地面積の5%以上を緑化。上記以外の用途地域の場合……敷地面積の10%以上を緑化

高木本数……10㎡につき1本以上。中木本数……5㎡につき1本以上。低木本数……1㎡につき1本以上

工事完了後は「緑化工事完了報告書」を提出し、現地確認を行う。なお、フェンス、壁面、屋上緑化など多様な緑化手法も積極的に推進している。

公共施設に関しては、「緑の基本計画」に基づき敷地面積の20%の緑化を目標にしている。



緑化指導（公共施設）
朝日環境センター



朝日環境センター



緑化指導（民間）
緑とレンガの遊歩道

関連データ

事業費総額：40,000円（平成16年度）
事業期間：平成16年度から継続
開始年度：平成16年度
実施主体：環境総務課

温暖化対策実行計画」、「環境マネジメントシステム」、「ごみの現状とリサイクル」等について、また、市内企業の地球環境への取り組み、市民の暮らしから考えるワークショップなど広範囲な環境問題を取り上げている。

概要

本市の環境行政を中心に、環境問題全般について18歳以上の市内在住、在勤、在学の方を対象に公募して環境講座を行っている。

講座内容は、本市の環境行政の取り組み、「地球

この講座を通じて市民の皆様が、行政との協働で広く環境問題を考え、将来的には地域の環境アドバイザーとしての人材育成の場としても期待している。



環境講座の授業風景



環境講座の授業風景



環境講座の卒業生は環境の人材バンクへ登録される

関連データ

事業費総額：458千円
(平成11年度～平成16年度)
事業期間：平成11年度から継続
開始年度：平成11年度
実施主体：環境政策課

概要

環境学習を市民に広め、地域に根付いた活動ができる市民団体のリーダーや環境学習を支援できる人材の養成を目的に開講している。講座は、勤労者や学生も参加できる夜間と休日に開催し、2カ月間に

連続6回8講座で、受講者は約30名。

講座では平成11年度に策定された市川市環境基本計画の4本柱(循環型社会の構築・人と自然との共生・パートナーシップ・地球環境問題への取り組み)の講義、環境に配慮している企業の施設見学、自然観察会や環境活動を行っている市民団体の紹介などを実施している。講師は市民団体のリーダー、いちかわ環境ボランティア、千葉県環境学習アドバイザー、市川市専門員や市職員などが担当。

講座終了後は希望者に体験学習の場を提供するなど受講者が自立して市民団体のリーダーとして活動するための支援を行っている。



環境学習を支援できる人材の養成を目的に開講している「環境活動リーダー養成講座」



自然観察会



自然観察会の際に行われたネイチャーゲーム

関連データ

事業費総額：1,273千円
事業期間：平成15年度から平成16年度まで
開始年度：平成15年度
実施主体：日立市

概要

環境問題が多様化するなかで、環境保全への市民意識の高揚と環境への負荷の少ない社会を構築するため、市民自らが主体的に行動するうえでの環境教育の機会を提供している。

環境リーダー養成講座で学ぶことで、幅広い知識と実践でもって地域における環境保全活動についての市民環境リーダーを養成する。

講座の概要は以下のとおり。

- ・回数.....10回
- ・講座内容.....講義、実技、視察見学、グループ討議など
- ・講師.....研究所研究員、大学教授、県環境アドバイザーなど

修了者は地域のコミュニティや市民団体の場で、環境保全活動を実践している。



受講者によるグループ討議の成果発表



講師による講義風景の1コマ



講義だけではなく、野外での実技も行っている

関連データ

事業費総額：22,245千円（平成13年～平成15年）
事業期間：平成13年度から平成18年度
開始年度：平成13年度
実施主体：たかさき地球市民環境会議（市民団体、
企業の代表および市から構成される会議）

概要

市民・企業・行政・教育の協働のもと、環境と人が共生する「地球市民の都市^{まち}」を確立するため設置された会議。日常生活からの環境配慮である地球市民宣言の登録・推進、環境家計簿の作成・推進、環

境啓発イベントの実施、環境をテーマにした海外姉妹友好都市との国際交流などを実施している。

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地球温暖化対策地域協議会として登録を行い、（財）省エネルギーセンターによる省エネルギー普及指導員の研修受講者を養成するなど、参加主体それぞれの立場から地域における温暖化対策を含めた環境活動・啓発に努めていく。

会議設立から4年目となり地球市民宣言は約6,400人の登録者を数えており、一定の成果があがっている。



「たかさき地球市民環境会議」の開催風景



環境と人が共生する「地球市民の都市」を確立するためこの会議は設置された

関連データ

事業費総額：3,898,000千円
事業期間：平成11年度から平成14年度まで
移転開校：平成15年度
実施主体：三島市

概要

市立錦田小学校の老朽化による移転改築に併せ、環境にやさしい学校として、太陽光発電やエコアイス設備、雨水利用、間伐材の利用など、エコスクール等の手法を取り入れた次世代の小学校として、平

成15年4月1日に開校し、児童の環境教育の向上にも役立っている。

太陽光発電は、教室棟の屋根に太陽電池パネルを設置し、電力として活用するとともに、余剰電力を売電している。また、発電量等をモニター表示し、環境学習への活用を図っている。エコアイスは深夜電力で氷を作り、昼間の冷暖房に利用することで電力需要の平準化やCO₂の削減を図っている。中水利用は、雨水を地下ピットに貯め、トイレの洗浄水や運動場への散水などに活用し、節水を図っている。間伐材は、市域の約40%を占める箱根西麓の間伐材を使用し、机の天板や床、腰壁に利用している。



間伐材を利用した「トイレの壁」



運動場への散水の様子（雨水は地下ピットに貯め、トイレや運動場への散水に利用）



校舎内に掲示されている「錦田小学校エコスクール表示板」

関連データ

事業費総額：844千円（平成17年度予算）
事業期間：平成15年度から継続
開始年度：平成15年度
実施主体：三島市

概要

小、中学校へのISO14001の認証取得（拡大）に併せ、児童、生徒が環境ISOを体験することで、環境について自ら考え、協力して行動することの大切さを培うことを目的に、平成15年度に市内の小、中学校を対象とした学校版環境ISO認定制度を創設した。

学校生活における児童、生徒の自主的な環境活動を支援しながら、環境マネジメントシステムのPDCAサイクルを基本に、児童、生徒が無理なく、継続した環境活動に取り組んでいる学校を、市・市教育委員会が「三島市環境ISO認定校」として認定している。認定校には認定証を交付し、認定プレートの設置を行うとともに、広報誌やインターネットを通して、広く市内外に情報発信するなど、平成16年度までに、中学校3校を認定した。

学校版環境ISOへの取り組みでは毎年、中学生環境リーダー研修において、先進市である熊本県水俣市の中学校を視察研修している成果のあらわれと認識している。



「三島市環境ISO認定校」のプレート



市長から生徒へISO認定校認定証を交付



生徒が校内でアルミ缶回収を行い、ISO活動の拡大を図る

関連データ

事業費総額：482千円（17年度予算額）

事業期間：平成12年度から継続

開始年度：小学生環境探偵団事業 平成12年度、
小学生環境フェスティバル 平成14年度

実施主体：三島市

概要

小学生環境探偵団は、環境意識の高揚と学校や家庭での環境活動を促すため、平成12年度から、小学校14校の4年生から6年生の児童42人（1校3人）を対象に環境探偵団を結成し、1年間、三島の自然環境

の調査や原生林の散策、ペットボトルリサイクル施設の見学などの環境体験学習を実施している。

また、小学生環境フェスティバルは、自然保護等のボランティア活動の大切さを培うため、平成14年度から小学生の親子を対象に、貴重な自然や生物の保護など、自然環境の保全に熱心に取り組んでいるボランティアを講師とする講演会を開催している。

その他、小学生を対象とした環境教育事業として、平成16年度は環境学習グッズとして小学生にアンケート調査を行い各校区から選ばれた「みしまの自然ナンバー1」を掲載した下じきを作成し、市内全小学校4年生～6年生の約3,300人の児童に配布した。



環境探偵団の様子「市内源兵衛川でチャンカケ（ちゃわんのかげら）拾い」



環境探偵団の様子「ペットボトルのリサイクル工場の見学」



自然環境の保全活動に熱心に取り組むボランティア代表者等を招き、講演会を開催

掛川市
(静岡県)

NPO法人エコロジーアクション桜が丘の会 中学校屋上への太陽光発電設備導入事業

問い合わせ先：
環境保全課
<http://www.city.kakegawa.shizuoka.jp>

関連データ

事業費総額：10,584千円
事業期間：平成15年度から継続
開始年度：平成16年度
実施主体：NPO法人エコロジーアクション桜が丘の会

概要

NPO法人エコロジーアクション桜が丘の会は、市民及び行政と一体となり、桜が丘中学校区内及び市内事業所において、資源化物回収やフリーマーケット等のリサイクル・リユース事業を実施し、その収

益とNEDO及び市の補助により、平成16年度に掛川市立桜が丘中学校の校舎屋上に太陽光発電施設を設置した。設置後は、市民・生徒を対象とする地球温暖化防止、新エネルギー・省エネルギーなどの環境学習の施設として利用するとともに、地域の環境生涯学習施設としても利活用を図る。発電で得られる電気料金相当額を、市から環境学習実施委託料として、会の自主事業と合わせ環境学習を推進し地域の一体性とまちづくりを推進する。また、地震等の非常時には、防災拠点である中学校のバックアップ電源としても機能させる。



座談会 事例発表・パネルディスカッション



校舎屋上パネル



資源化物回収



広報誌

関連データ

事業費総額：未定
事業期間：平成13年度から継続
開始年度：平成12年度
実施主体：豊田市

概要

2人乗りの電気自動車を登録した会員が共同利用するもので、事前に電話予約をし、ICカードにより指定したデポ（専用充電器を配した電気自動車の専用駐車場）で車両の貸出・返却を行う。デポは市中心市街地を中心に5カ所設置し、車両は17台配

置している。公共交通機関を補完し、日常生活や業務で利用する新たな交通システムとしての導入を目指しており、現在は実験として継続している。

平成13年度の開始以来の検証により、システム、利用者の利用状況・満足度、効果等いずれの検証項目についても、共同利用システムの有効性が確認できており、今後は、安定した利用者の確保と、事業採算性の検討と事業主体の模索を行っている。

平成15年度の環境改善効果（排出物質削減量*）
...CO₂：12,475kg、NO_x：54kg。*自動車走行台キロ削減による排出物質削減量 電力消費量発電時の排出物質質量



ICカードにより指定したデポで車両の貸出、返却を行う。（市役所デポ）



デポは中心市街地を中心に5カ所ある - 駅前デポ



市役所デポ2



2人乗りの電気自動車を登録した会員が共同利用する

関連データ

事業費総額：継続事業のため終了年度未定、総額未定。

事業期間：平成15年度から継続

開始年度：平成15年度

実施主体：多治見市

概要

本市では、特に市街地での交通渋滞が激しく、環境の悪化にもつながる問題となっている。平成15年6月から運行開始したコミュニティバスは、マイカー利用から公共交通機関の利用への転換を促すこと

で、交通渋滞を緩和することやマイカーの排気ガスの抑制等を目的の一部として行っている。マイカー依存の生活様式を公共交通利用へとシフトしていくことを促進するため、30分間隔のダイヤとすることや、バス停間隔を短く設定するなど、利便性のある運行に努めている。

本市は民間バス事業者によるバス路線網が比較的発達しており、既存路線を補う形でコミュニティバスの運行を行っている。車がなくても快適に市内を移動できる環境を整備するため、バス事業者と一体となってバス利用の活性化を図っていきたいと考えている。



コミュニティバスはマイカー利用から公共交通機関への転換を促す目的がある



コミュニティバスは30分間隔のダイヤで運行している

関連データ

事業費総額：1,212千円（平成17年度予算額）

事業期間：平成14年度から 設けていない。

開始年度：平成14年11月

実施主体：吹田市

概要

環境教育の支援人材を求める学校現場ニーズやISO14001、独立法人化を背景とした企業・大学の地域貢献インセンティブなど、既存のポテンシャルをつなぎ、環境教育サポーター「環境（エコ）の語り部」を地域に輩出するため、本市は「すいたシニア

環境大学」を設立した。初年度は全国初の取り組みとして環境省の委託事業として実施、以降は市の予算で運営している。選考された入学生30名（55歳以上の市民）には、環境問題全般の講義と実習、プレゼンテーション技術、教育実習、講義の自主企画、修学旅行や卒業研究発表など多岐にわたる約20回の講義を用意し、8割の単位取得が修了条件である。

課程を修了した1、2期生約60名は、平成16年秋に「NPO法人すいた環境学習協会（愛称：SELF）」を設立し（平成17年春には3期生も加入）、環境学習の支援活動のみならず、市政全般への提言や参画を行っている。



すいたシニア環境大学の講義の様子。地球環境、自然環境、廃棄物など様々な分野の環境問題について、基礎から学ぶ。



修学旅行で行われた学生による研究発表。班ごとに決められたテーマについて、班のメンバーで調査や議論を重ね、発表します。すいたシニア環境大学では、学生間の議論の場を積極的に設けるようにしている。



万博公園で行われたフィールドワーク。教室での講義だけではなく、実際に自然に触れて学ぶ。



卒業生による中学校での環境学習支援。卒業生たちは、市内の小中学校、高校で環境学習支援活動を行っている。

関連データ

事業費総額：0円（平成17年度当初予算）

事業期間：平成5年度から継続

開始年度：平成5年度

実施主体：広島市

概要

平成5年度から、公民館、町内会、各種学校や企業の職場研修などに、市職員等を講師として無料で派遣する「出前環境講座」を開催している。

講座の目標は、環境保全活動に取り組む知識や意

欲を高めることである。

取り上げるテーマは、ごみや生活排水などの身近な環境問題から地球温暖化など地球環境問題まで、幅広い環境問題である。

平成16年度は、参加者が約2,000人に達するなど、目標数値を上回っており、事業の目的は達成されている。



出前環境講座の様子



出前環境講座の様子



出前環境講座の様子



講師の話に熱心に聞き入る受講生

関連データ

事業費総額：19,960千円
事業期間：平成12年度から継続
開始年度：平成12年度
実施主体：下関市

概要

電動アシスト付自転車を利用することで、近距離移動における自動車の利用を抑制し、二酸化炭素の排出量の削減を図ることができる。

削減のためのモデルケースとして、平成12年度に

環境庁（当時）の「地球温暖化対策地域推進モデル事業費補助」の交付を受けて、「エネルギー自立式電動アシスト自転車導入モデル事業」を実施している。内容は、電動アシスト自転車30台と太陽光発電パネル付駐輪場および鍵管理システムを組み合わせたもの。

現在、市役所の業務用およびモニター契約を締結した市民ならびに事業者に通勤・業務の両面で利用されている。

また、市民や事業者に利用を広報・促進しているところである。



電動アシスト付自転車。モニターの市民、事業者が通勤・業務に利用



全部で30台を導入。自動車利用の抑制、温室効果ガス排出量の削減を図る



充電用太陽光発電設備を備えた駐輪場“e-ステーション”

松山市 (愛媛県) 「無理、無駄のない節約生活のすすめ」の発行

問い合わせ先：
環境部環境事業推進課
<http://www.city.matsuyama.ehime.jp/>

関連データ

- 事業費総額：1,015千円
- 事業期間：平成15年度
- 開始年度：平成15年度
- 実施主体：発行 環境部環境事業推進課、制作協力(原案作成委託) 消費生活研究グループ

平成16年3月に7,000部を作成し、12月には、5000部を増刷した。

従来の「地球温暖化対策」の視点は、市民生活にとっては身近に感じられないことや、効果がわかりにくかった。

このため、「地球温暖化対策」の視点を「節約」というなじみやすい視点に置き換えて、日常生活の中の「無理、無駄のない節約生活」を奨励し、結果として地球温暖化防止につなげることを、目的としている。

概要

「節約」に関する情報の収集・整理と効果の検証などを内容とする市民向けの啓発冊子として「無理、無駄のない節約生活のすすめ」を発行して、配布する。



「無理、無駄のない節約生活のすすめ」表紙



冊子の内容の一部(ごみをお金に換算すると...)



冊子の内容の一部(節約をすすめるための3つのポイント)

関連データ

事業費総額：290千円
事業期間：平成16年度
開始年度：平成16年度
実施主体：佐賀市環境下水道部環境課

概要

「打ち水」を各家庭で行うように呼びかけることによって、ヒートアイランド対策のひとつに位置付け、真夏の佐賀の気温を下げることを目的。市民への啓発方法として、市報、雑誌、ラジオ、ケーブルテレビ、民放、新聞などの媒体を使った広報、自治

会回覧、NPOへの呼びかけを行う。

「打ち水」を各家庭で行うことによって、気温が下がり、エアコンを止めるなど省エネにつながる。環境に対する意識醸成（環境負荷のかかる生活習慣の見直し）、家庭や地域におけるコミュニケーションの確立などの効果が期待できる。

8月18日（水）～25日（水）を打ち水週間とし、地元大学生を中心に、市民と行政が協働して市民まつりのパレードに参加、市庁舎前での打ち水のデモンストレーション、地域の夏祭りに参加するなどして打ち水のPRを行い、一斉行動日の8月21日夕方に打ち水を実施した。



7月8日（水） 佐賀大学で市長が講演した時に、市長、佐賀大学生が、打ち水の呼びかけを大学構内で実施。学生が浴衣を着て、打ち水参加をアピール。



8月8日（日） 栄の国祭りのパレードに参加して、市民に打ち水の参加を呼びかけた。打ち水をした後には涼しい風が吹いた。



8月18日（水） 打ち水週間の始まりの日。佐賀市役所庁舎では、市長、収入役も参加して職員大手で打ち水を実施。打ち水活動が順調に始まった。



8月21日（土） その日は、一斉打ち水の日。小学校の夏祭りに参加して、子供たちと一緒に打ち水を行った。子供たちは打ち水に熱中。

関連データ

事業費総額：10,000千円（平成16年度）
事業期間：平成15年度から継続
開始年度：平成15年度
実施主体：佐世保市

概要

平成15年度は環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を活用し、『地球温暖化防止啓発テレビ番組制作・放送』や『地球温暖化防止セミナー』等を行い、市民に地球温暖化の正しい知識と温暖化

防止のための具体的な取り組み例等を紹介、市民の取り組みが地球温暖化防止につながることを訴えた。

平成16年度は、新聞・情報誌等の媒体を利用した「地球温暖化防止啓発キャンペーン」を実施し、地球温暖化問題は身近な問題であり、市民一人ひとりの意識と行動で問題解決につながることを訴え、市民の具体的な行動につなげている。また、佐世保市版の地球温暖化防止地域推進計画策定に向けた取り組みを行う。

なお、平成15年度のテレビ番組制作・放送の平均視聴率は3.59%、延べ約7万7,000人の市民が視聴したことになり、啓発効果は絶大であったと評価している。



佐世保市が開催した地球温暖化防止セミナー



セミナーに参加した人々の様子

上越市
(新潟県)

庁舎省エネルギーシステム導入事業

問い合わせ先：
財務部用地管財課
<http://www.city.joetsu.niigata.jp/>

関連データ

事業費総額：84,000千円
事業期間：平成16年度から平成26年度まで
開始年度：平成16年度
実施主体：上越市、(株)シーエナジー

概要

市庁舎(地上6階・地下1階、延べ床面積12,800㎡)において、ESCO事業を導入し、省エネルギーシステムを取り入れることによって、自治体自らが省エネルギーの推進および環境負荷の低減に先導的役割を担うとともに、事業成果を得て市民・事業者への

省エネ・環境改善思想の普及啓発を図る。

平成10年に全国の市で初のISO14001認証を取得し、ソフト面で職員一丸となって省エネ対策に取り組んできた結果、同規模の施設に比べ極めて少ないエネルギー消費量で運営されてきた。さらに本事業の取り組みでハード面での省エネ手法により高率の省エネ率とCO₂削減率を達成することは、小規模施設の省エネ改修のモデルとなり得るものである。

最新式超高効率型冷温水発生機をはじめとする8つの省エネルギー手法を組み合わせ高率の省エネ率(34.6%)とCO₂削減率(36.7%)の達成を目標にしている。

川口市
(埼玉県)

川口市コミュニティバス運行事業

問い合わせ先：
都市計画部都市交通対策室
<http://www.city.kawaguchi.saitama.jp>

関連データ

事業費総額：107,096千円(平成16年度予算額)
事業期間：平成14年度から継続
開始年度：平成14年度
実施主体：川口市
運行主体...国際興業株式会社

概要

昼間に市内を移動する高齢者等の利便性を向上するため、コミュニティバスを運行している。運行路線は市内3路線で、市役所、支所、たたら荘等の公共施設、医療機関を結んでいる。

既存の公共交通ではカバーできない地域の交通アクセスとしての役割があり、高齢者等の移動の利便性を向上している。